

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月14日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 山加電業株式会社

【英訳名】 Yamaka Electric Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 森 茂

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南池袋一丁目10番13号

【電話番号】 03(5957)7661(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長兼人事部長兼システム管理部長 中 澤 文 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南池袋一丁目10番13号

【電話番号】 03(5957)7661(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長兼人事部長兼システム管理部長 中 澤 文 雄

【縦覧に供する場所】 山加電業株式会社仙台支社
(宮城県仙台市太白区向山四丁目19番10号)

山加電業株式会社名古屋支社
(愛知県名古屋市東区代官町35番16号)

山加電業株式会社関西事業部
(大阪府大阪市北区堂島浜二丁目1番29号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高	(千円)	2,847,135	1,675,240	4,172,675
経常利益又は経常損失()	(千円)	204,625	58,959	142,747
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	169,132	78,092	138,393
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	169,132	78,092	138,393
純資産額	(千円)	2,143,829	2,009,522	2,100,353
総資産額	(千円)	3,468,734	3,108,909	2,788,451
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	(円)	26.56	12.26	21.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	61.8	64.6	75.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	58,583	449,702	311,865
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	29,357	19,677	43,835
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	185,412	384,937	29,215
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	917,390	857,124	941,566

回次		第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額()	(円)	21.23	2.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第99期第2四半期連結累計期間及び第99期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第100期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済対策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税増税に加え円安の影響による物価上昇により個人消費の不振が続き、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共工事は底堅く推移し、民間工事も企業の設備投資が持ち直し傾向となりましたが、労務単価の上昇や資材価格の高騰による工事原価の高まりや労働者不足など、引き続き厳しい経営環境が続いています。

このような状況の中、当社グループは工事量と利益確保の経営方針を継続し、新規顧客開拓を積極的に推進する一方、工事採算の改善や経費の削減に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は、21億8千4百万円（前年同四半期比153.0%増）、売上高は16億7千5百万円（前年同四半期比41.2%減）となりました。

利益につきましては、売上高の減少や原価率の上昇などの影響により営業損失は1億2千8百万円（前年同四半期は1億7千8百万円の営業利益）、経常損失は5千8百万円（前年同四半期は2億4百万円の経常利益）、四半期純損失は7千8百万円（前年同四半期は1億6千9百万円の四半期純利益）となりました。

当社は、関西電力株式会社から受注した架空送電線工事に關しまして、公正取引委員会から受けた排除措置命令が確定したことに伴い、国土交通省より民間の電気工事業の営業に關しまして、平成26年6月11日から営業停止命令処分を受けました。

当社といたしましては、このたびの処分を厳粛に受け止め、再発防止に向けて法令遵守の徹底を一層図り、信頼の回復に努めております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電気工事業）

全体的に受注高は堅調に推移したものの、電力事業案件の着手時期のずれ込みと、内線事業の一部案件の不採算から売上高、利益額はともに伸び悩み、当第2四半期連結累計期間の受注高は21億8千4百万円（前年同四半期比153.0%増）、売上高は12億8千6百万円（前年同四半期比45.9%減）、セグメント損失（営業損失）は1億3千5百万円（前年同四半期は1億5千5百万円のセグメント利益）となりました。

（建物管理・清掃業）

受注競争が激しい環境下であり、大規模修繕工事の受注高が減少したこと、資材価格の高騰、建築費の上昇及び人件費の増加等が影響し、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億8千8百万円（前年同四半期比16.8%減）、セグメント利益（営業利益）は7百万円（前年同四半期比65.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億2千万円増加し、31億8百万円となっております。また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億1千1百万円増加し、10億9千9百万円となっております。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9千万円減少し、20億9百万円となっております。

資産の増加の主な要因は、現金預金8千4百万円及び未成工事支出金9千9百万円の減少もありましたが、受取手形・完成工事未収入金等4億8千4百万円の増加によるものであります。

負債の増加の主な要因は、未成工事受入金3千8百万円の減少、賞与引当金1千4百万円の減少及び工事損失引当金4千万円の減少もありましたが、短期借入金4億円の増加及び工事未払金1億6千万円の増加によるものであります。

純資産の減少の要因は、利益剰余金9千万円の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8千4百万円減少し、8億5千7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と増加・減少の要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、4億4千9百万円（前年同四半期は5千8百万円の増加）となりました。この主な要因は、仕入債務の増加1億6千8百万円及び未成工事支出金の減少9千9百万円もありましたが、税金等調整前四半期純損失5千8百万円、工事損失引当金の減少4千万円、持分法による投資利益6千9百万円及び売上債権の増加4億9千1百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1千9百万円（前年同四半期は2千9百万円の減少）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入1億5千万円もありましたが、有形固定資産の取得による支出1千8百万円及び定期預金の預入による支出1億5千万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、3億8千4百万円（前年同四半期は1億8千5百万円の増加）となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による支出1億円もありましたが、短期借入による収入5億円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動について特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,500,000
計	19,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,375,284	6,375,284	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	6,375,284	6,375,284		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月31日		6,375,284		989,669		247,417

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アムス・インターナショナル株式会社	東京都豊島区東池袋一丁目15番12号	3,059	47.99
徳原 榮輔	東京都渋谷区	899	14.10
深井 方子	東京都世田谷区	184	2.88
加山 雅恵	東京都世田谷区	125	1.96
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	95	1.50
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	89	1.39
井関 清	東京都豊島区	85	1.33
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	79	1.24
趙 明賛	大阪府大阪市生野区	60	0.94
リゾートトラスト株式会社	愛知県名古屋市中区東桜二丁目18番31号	50	0.79
計		4,727	74.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,367,300	63,673	
単元未満株式	普通株式 1,784		
発行済株式総数	6,375,284		
総株主の議決権		63,673	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山加電業株式会社	東京都豊島区 南池袋一丁目10番13号	6,200		6,200	0.10
計		6,200		6,200	0.10

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役		宮 崎 貞	昭和20年2月21日生	昭和42年4月 警察庁に奉職 昭和52年5月 経済協力開発機構(OECD、パリ)に 出向 昭和57年4月 内閣官房内閣調査官 昭和60年3月 警察庁警備局警視長にて退官 昭和61年4月 社会システム研究所長 平成4年4月 帝京大学国策研究所教授 平成18年4月 新社会設計研究所長(現任) 平成27年3月 当社取締役(現任)	(注)2		平成27年 3月

(注) 1 . 取締役 宮崎 貞は、社外取締役であります。

2 . 取締役の任期は、就任の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,091,601	1,007,183
受取手形・完成工事未収入金等	437,148	921,955
未成工事支出金	125,939	26,043
繰延税金資産	46,270	36,670
その他	20,675	25,578
貸倒引当金	5,357	6,112
流動資産合計	1,716,278	2,011,319
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	440,392	442,065
機械・運搬具	347,198	350,731
工具器具・備品	276,962	282,675
土地	359,351	359,351
減価償却累計額及び減損損失累計額	813,100	848,746
有形固定資産合計	610,804	586,076
無形固定資産		
のれん	246,056	228,064
その他	10,094	9,264
無形固定資産合計	256,151	237,328
投資その他の資産		
投資有価証券	181,246	251,127
長期貸付金	335,000	335,000
繰延税金資産	620	620
その他	37,501	43,940
貸倒引当金	349,150	356,503
投資その他の資産合計	205,217	274,183
固定資産合計	1,072,173	1,097,589
資産合計	2,788,451	3,108,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	165,892	326,735
短期借入金	100,000	500,000
未払法人税等	17,866	10,532
未成工事受入金	47,678	9,014
賞与引当金	29,705	15,464
工事損失引当金	41,505	1,455
完成工事補償引当金	1,080	520
その他	154,350	106,069
流動負債合計	558,079	969,791
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	8,327	8,327
退職給付に係る負債	116,964	118,567
その他	4,727	2,701
固定負債合計	130,019	129,595
負債合計	688,098	1,099,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	821,016	821,016
利益剰余金	466,583	375,752
自己株式	1,900	1,900
株主資本合計	2,275,368	2,184,537
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	175,015	175,015
その他の包括利益累計額合計	175,015	175,015
純資産合計	2,100,353	2,009,522
負債純資産合計	2,788,451	3,108,909

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	2,380,378	1,286,992
不動産管理売上高	466,756	388,247
売上高合計	2,847,135	1,675,240
売上原価		
完成工事原価	1,969,451	1,173,149
不動産管理売上原価	328,467	254,922
売上原価合計	2,297,919	1,428,072
売上総利益		
完成工事総利益	410,927	113,842
不動産管理売上総利益	138,289	133,324
売上総利益合計	549,216	247,167
販売費及び一般管理費	370,295	375,243
営業利益又は営業損失()	178,921	128,075
営業外収益		
受取利息	72	127
貸倒引当金戻入額	3,000	
持分法による投資利益	21,422	69,880
その他	2,457	1,681
営業外収益合計	26,953	71,690
営業外費用		
支払利息	867	2,455
手形売却損		5
支払保証料		88
その他	381	24
営業外費用合計	1,249	2,573
経常利益又は経常損失()	204,625	58,959
特別損失		
電話加入権評価損	46	
特別損失合計	46	
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	204,578	58,959
法人税、住民税及び事業税	35,445	9,533
法人税等調整額		9,600
法人税等合計	35,445	19,133
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	169,132	78,092
四半期純利益又は四半期純損失()	169,132	78,092

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	169,132	78,092
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	169,132	78,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,132	78,092
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	204,578	58,959
減価償却費	37,839	36,718
のれん償却額	15,103	17,992
貸倒引当金の増減額(は減少)	712	8,107
賞与引当金の増減額(は減少)	8,315	14,241
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,748	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		1,602
工事損失引当金の増減額(は減少)	11,043	40,050
その他の引当金の増減額(は減少)	180	560
受取利息及び受取配当金	72	127
支払利息	867	2,455
持分法による投資損益(は益)	21,422	69,880
電話加入権評価損	46	
売上債権の増減額(は増加)	424,045	491,617
未成工事支出金の増減額(は増加)	178,764	99,896
仕入債務の増減額(は減少)	147,604	168,971
未払消費税等の増減額(は減少)	118,736	40,157
未成工事受入金の増減額(は減少)	116,142	38,663
その他	36,012	12,079
小計	78,836	430,592
利息及び配当金の受取額	85	140
利息の支払額	1,631	3,714
法人税等の支払額	19,302	15,536
法人税等の還付額	595	
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,583	449,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,390	18,874
無形固定資産の取得による支出		416
定期預金の預入による支出	150,024	150,059
定期預金の払戻による収入	150,000	150,034
のれんの取得による支出	35,000	
貸付金の回収による収入	6,099	
その他	957	362
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,357	19,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	500,000
短期借入金の返済による支出	100,000	100,000
配当金の支払額	12,561	13,036
リース債務の返済による支出	2,026	2,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,412	384,937
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	214,638	84,442
現金及び現金同等物の期首残高	702,751	941,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	917,390	857,124

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	7,270千円	13,300千円

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	122,237千円	25,995千円
原材料及び貯蔵品	3,701 "	47 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
役員報酬	27,058千円	29,503千円
従業員給料手当	156,589 "	141,954 "
退職給付費用	9,503 "	5,537 "
賞与引当金繰入額	7,318 "	1,847 "
貸倒引当金繰入額	2,287 "	8,107 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金預金	1,067,420千円	1,007,183千円
預入期間が3か月を超える定期預金	150,029 "	150,059 "
現金及び現金同等物	917,390千円	857,124千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	12,738	2.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 取締役会	普通株式	12,738	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	12,738	2.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	12,738	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,380,378	466,756	2,847,135		2,847,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	400	460	460	
計	2,380,438	467,156	2,847,595	460	2,847,135
セグメント利益	155,566	21,650	177,216	1,704	178,921

(注) 1 売上高の調整額 460千円及びセグメント利益の調整額1,704千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建物管理・清掃業」セグメントにおいて、管理業務受託事業を譲り受けております。これによる当第2四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は、35,000千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,286,992	388,247	1,675,240		1,675,240
セグメント間の内部 売上高又は振替高		332	332	332	
計	1,286,992	388,579	1,675,572	332	1,675,240
セグメント利益又は損失()	135,551	7,467	128,084	8	128,075

(注) 1 売上高の調整額 332千円及びセグメント利益又は損失の調整額8千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	26円56銭	12円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	169,132	78,092
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	169,132	78,092
普通株式の期中平均株式数(株)	6,369,083	6,369,083

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間においては潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第100期(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)中間配当について、平成27年4月30日開催の取締役会において、平成27年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 12,738千円
 1株当たりの金額 2円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年6月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月12日

山加電業株式会社
取締役会 御中

監査法人 グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 圓 岡 徳 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 一 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山加電業株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山加電業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。